

拉致とハンガリーの接点

盛田 常夫

金大中事件-拉致合戦-ブダペスト

日本と北朝鮮との首脳会談で拉致の事実が確認されました。1970年代から80年代初めにかけて、北朝鮮の情報機関が日本海沿岸に狙いを定め、若い男女を拉致したようです。拉致が失敗した一つのケースに、私が小さい頃から泳ぎに通っていた富山県の島尾海岸の事件があります。郷里の高岡駅から氷見線が出ていますが、源義経の雨宿りで有名な雨晴の次の駅が島尾です。小さい頃から、夏休みには雨晴か島尾に海水浴に行くのが習慣になっていました。新聞報道によると、1978年の夏、北朝鮮から来たとみられる屈強な男4人組みに男女が拉致され、猿轡を噛まされ袋詰めにされましたが、ちょうど犬と散歩している人が通りかかり、犬が吠えたために犯人が逃げ出し、当該の男女が救出されたということです。この年に帰省し、島尾海岸に行ったかどうか記憶が定かではありませんが、拉致未遂にあった男性は当時の私とほぼ同じ年齢のようです。失敗したまま情報機関がこのこと国に戻ったとは考えられませんから、別の男女が被害にあった可能性があります。私はちょうどこの年の暮れにハンガリーに留学しましたが、その頃の日本の社会情勢などを思い返して見ました。

この事件を遡ること5年、1973年の夏、韓国の朴大統領の政敵金大中氏が、東京飯田橋のグランドホテルの一室からKCIAに拉致・連行されました。5日後に韓国の自宅に現れましたが、当初の予定では袋詰めのまま日本海に沈める計画だったと言われています。この誘拐・拉致を察知したCIAが金氏を運ぶ船と韓国政府に警告し、一命を取り留めたという奇怪な事件です。当時、日本政府（田中首相）は日本の主権を侵害する拉致事件にたいして、抗議することも原状回復を要求することもなく、事件を不問にする政治決着を図りました。

今から考えると、この事件の曖昧な処理が、以後の北朝鮮による拉致事件を活性化させたのではないかという思いが捨てきれません。また、今年の大連における日本の総領事館への北朝鮮からの亡命にたいする日本政府の対処も、主権侵害にたいする歴代日本政府の対応に沿ったものだと考えざるをえません。主権侵害にたいする意識の希薄さ、それにたいする厳しい対応の欠如が、戦後の日本社会と政府の対応に一貫して見られます。この甘い対応が、北朝鮮の情報機関に利用されたといえます。外交関係がないという難しい条件はあったにせよ、日本の警察も政府も一連の拉致事件にたいして、ほとんどなす術をもたなかったのが事実です。

このように振り返ってみると、1970年代から80年代にかけて、南朝鮮も北朝鮮も同じように拉致実行部隊をもち、拉致合戦をやっていたわけです。韓国の有名な映画監督と女優が、金正日の命で誘拐され、ハンガリーに連れてこられたのは

1980年代半ばです。映画狂の金正日が国際映画祭で受賞できる作品を創りたいということで誘拐されました。ドナウ河畔のハイアットホテル7階のアパートメントに不自由なく暮らせる生活備品とお金が渡され、自由な映画活動を許しながら、ハンガリーに留め置くというスパイ小説のような事件があります。大韓航空爆破事件の金賢姫がハンガリーを経由していたように、1970年代から80年代にかけて、ハンガリーの北朝鮮大使館はアジアとヨーロッパを結ぶスパイ・情報機関の実行拠点の役割を果たしていました。そのような条件では、ハンガリーから日本人留学生が拉致される可能性もあったわけです。もっとも当時は日本人留学生が少なく、北朝鮮も拠点維持のためハンガリー政府との関係を良好に保つことがベターだと判断したのかもしれませんが。あるいは、ハンガリーに来て、突然消えた人がいるのに、我々が知らないのかもしれませんが。

先の監督と女優は、数年後にKCIAに囮でウィーンに誘い出され、韓国に戻されました。まさに中欧を舞台した拉致合戦が繰り広げられていたのです。

独立性を失った日本の戦後外交

さらに歴史を遡ると、北朝鮮を抜きにした南朝鮮（韓国）との単独での日韓条約締結（1965年）があります。分裂した朝鮮の一方とだけ、それも朴大統領の独裁制下の韓国との戦後処理ということで、学生運動を中心とした反対運動が盛り上がりました。私が大学へ入学したのはこの翌年ですが、金大中事件で政府が強く出れなかった背景には、日韓条約で朴体制を容認したという政治的与件が大きな足かせになっています。もちろん、それだけが制約条件ではありません。1960年代から70年代にかけて、日本政府は一貫してアジアの独裁国家を容認し、外交関係を保持してきました。韓国だけでなく、ベトナムでも、カンボジアでもそうです。そして、独裁に反対する勢力にたいして、非常に冷たく対応しています。金大中事件の曖昧決着はその論理的な帰結です。そして、そのことが日本での拉致事件にたいする甘い対応をもたらしたことを否定できません。だから、拉致は北朝鮮の問題で、日本政府に責任がないとは言えないのです。

もちろん、こうした日本政府の対応は、戦後の東西冷戦という条件を抜きに考えることはできません。1949年の中国革命の成功と前後して、朝鮮は北と南に分裂し、1950年に朝鮮戦争が勃発しました。アジアでの東西対立は朝鮮を軸に始まったわけです。アジアでの社会主義勢力の拡大を恐れたアメリカは、なりふり構わず腐敗した専制政権を後押しすることで、アジアの「共産化」を阻止しようとしてきました。そのことが以後のアジアの発展を非常に複雑なものにしています。アメリカは反政府勢力=共産勢力という単純図式で、南朝鮮では李承晩大統領と朴大統領、ベトナムではグエン・バンチュウ、そしてカンボジアのポルポトを後押ししてきました。ベトナムでもカンボジアでも、アメリカの認識と政策が間違いであったことは、歴史が示している通りです。アメリカの国際政策に従属した日本は、アメリカの政策をそのまま支持してきました。明白な誤りの戦争であるベトナム戦争にたいして、戦争を遂行したアメリカも、それを後方から支援した日本も、

国家としてベトナムに謝罪していません。金大中事件の曖昧決着は、日本が戦後失った外交の独立性から帰着するものです。拉致事件への無能な対応はその延長線上にあります。

朝鮮植民地化と朝鮮人蔑視

日本と北朝鮮との間に存在している諸問題をごちゃ混ぜに議論することはできません。なぜなら、それぞれの問題は起きた時期も中身も、また歴史の重みもみな違うからです。拉致事件での感情的な対応は遺族の立場としては理解できますが、朝鮮との交渉はいわば百年の歴史の総括ですから、交渉する立場の者はより大きな歴史的観点に立つことが要求されます。これを理解しない限り、本当の和解が達成できません。

歴史の出発点は、1910年の日本による朝鮮併合にあります。日本の朝鮮支配の始まりです。そこから第二次世界大戦にいたるまで、日本と朝鮮の間の悲しい歴史があります。朝鮮人は日本人への同化を強制され、労働要員として朝鮮から日本に連れて来られた朝鮮人の多くは「たこ部屋」に閉じ込め、強制労働を強いられたという事実があります。日本人は朝鮮民族を蔑視し、優越性を誇示しました。戦後生まれの私の子供時代でも、日本の家庭には朝鮮人を蔑視する感情や用語がまかり通っていました。今でも、朝鮮学校に通う児童・生徒への虐めがあります。

1923年の関東大震災の時には、「朝鮮人が井戸に毒を流した」、「朝鮮独立運動弾圧の仕返しを準備している」という流言によって、東京や千葉に住んでいた朝鮮人数千人が銃殺ないし撲殺される事件が起きています。太平洋戦争がはじまってからは朝鮮人も徴用されています。朝鮮人慰安婦はその一端にすぎません。

多くの日本人にとって、これらのことはすでに過去の事件です。今更、昔のことを言われてもという感情があるでしょう。それより最近の拉致事件は何だということになります。いつの時代にも、被害を受けた人々の怨念は消えません。日本に連行された朝鮮人家族も、北朝鮮に拉致された家族も同じです。それに比べ、加害者は事件を簡単に忘れることができます。自分に痛みがないと、人間はすぐに忘れてしまうのです。自分の受けた被害だけをやたらに誇張し大げさに騒ぐのは、往々にして、征服者や覇権者に見られる行動様式であることは、戦後のアメリカの対応を見ても明らかです（ちなみに、ベトナム戦争におけるアメリカ兵の死亡犠牲者は5万人で、ベトナム人のそれは百万人と推定されている）。

北朝鮮をどう変えるか

戦後世界の民主化過程の中で、アジアではミャンマーと並び、北朝鮮は世界の趨勢に逆らい、孤立独裁の道を歩んできました。現在の独裁体制は、政治博物館で「干からびた独裁体制の終末」を見ているようなものです。救いようのないほどに社会が疲弊・崩壊しています。他人を見てあざ笑うのは誰にでもできます。しかし、そこから自らの歴史を振り返り、反省することを忘れてはいけません。このような状況の中で、日本や日本人が為すべきことは何でしょうか。

日本人拉致事件について、犠牲者と遺族の無念は癒すことはできません。犠牲者が浮かばれるとすれば、北朝鮮が拉致の関与を認めたことで、北朝鮮の権力が変容を始め、民主的な国家として変化していくことでしかありません。日本政府ができることは、拉致事件について、主権侵害、実行者の引渡し、犠牲者への賠償を毅然と要求することでしょう。そういう要求を提示していくことでしか、北朝鮮を国際的に常識的な国家に変えていくことができません。

戦後補償の問題は拉致事件とは独立しています。それはそれで誠意をもって対応すべきです。これも国際交渉で誠意を尽くすことで、相手の交渉態度を変えていく以外に方法はありません。ただ、拉致と補償は交渉問題として独立していても、実際の補償実行では領海侵犯や拉致についての明確な調査と約束の実行を条件におこなうべきです。これまでの歴史を考えれば、いたずらに感情的に対応する論調は危険です。北朝鮮がふつうの国になるためのレールを敷くという確固とした戦略にもとづき、誠意と国際法の遵守を前提に交渉することが、長期的に相互の利益になります。北朝鮮が自らを変革させ、国際社会に復帰することでしか、拉致の犠牲者は浮かばれる途はありません。

今ようやく朝鮮と日本の百年の近代の歴史が終幕を迎えようとしています。百年の不幸な歴史を閉じて、新しい時代の関係を築くために、政府も国民も百年の歴史に立脚して、議論することが大切です。

2002年10月